

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	小学校維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校管理課		小学校維持管理事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係	学校施設係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4121	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	—	事業期間	開始年度		実施方法	一部委託
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度		事業分類	施設維持管理事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備						
	基本事業	1	安全で快適な学校施設の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	施設・設備を随時修繕することで、学校施設の延命化を図ると共に、民間委託による各種保守管理業務等（機械警備、電気工作物保安、受水槽清掃、昇降設備保守、消防設備保守等）を行うことで、学校施設を適切に維持管理し、安全で安心な教育環境を維持する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	①学校施設の機能低下を防止する ②学校施設を利用する児童の教育環境を整備する	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		依頼のあった修繕の完了割合	%	72	83	85	84	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	学校施設・設備の各種修繕、民間委託による各種保守管理等業務（機械警備、電気工作物保安、受水槽清掃、昇降設備保守、消防設備保守等）を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		小学校修繕件数	件	124	172	96
		事業費計	千円	116,599	139,055	116,915
		一般財源	千円	116,599	139,055	116,915
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	①学校施設の機能低下を防止する ②学校施設を利用する児童の教育環境を整備する	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		依頼のあった修繕の完了割合	%	83	85	84	値が大きいほど良い	効果が下がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用は下がった		※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標			費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	1指標			費用が増加した			
	指標全体	効果が下がった						

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	栃木県公立学校施設整備期成会参画事業	実施計画事業or一般事業		一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性		SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校管理課				款	10	新規or継続	継続事業
	係	学校施設係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4121	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	—	事業期間	開始年度	S44	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度		事業分類	参画事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備						
	基本事業	1	安全で快適な学校施設の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	栃木県公立学校施設整備期成会に会員として負担金を支出し、期成会主催の会議や研修会に参加することにより、学校施設整備に関する情報収集や意見交換を行う。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	①学校施設整備についての他市の状況や最新情報を得る ②学校施設整備についての技術向上を図る	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		施設の瑕疵等による事故報告件数	件	0	0	0	0	0

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	①定期総会・理事会開催 R6.6.24 ②研修会への参加 1回 R6.10.29	活動指標	単位	R4	R5	R6
		会議、研修会出席回数	回	1	1	2
		会議等出席者数	人	2	1	3
		事業費計	千円	4	3	3
		一般財源	千円	4	3	3
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	公立学校施設の老朽化対策事業等に係る必要な予算の確保や施策の充実を図る。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		施設の瑕疵等による事故報告件数	件	0	0	0	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用は下がった		
	効果が下がった指標数	0指標		費用の増減無し	○	
	指標全体	効果は変わらない		費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	中学校 I C T 環境維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	2-⑥	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部			予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	教育センター					款	10	新規or継続	継続事業
	係	－					項	3	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4121	名称		根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		－		開始年度	H24	実施方法	一部委託
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				終了年度	－	事業分類	施設維持管理事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備							
	基本事業	1	安全で快適な学校施設の整備							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市立中学校及び義務教育学校(後期課程)の I C T 環境を維持する。
------	-------------------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	生徒や教職員が手軽に I C T を利用できる環境を整備する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		学習者用端末 1 台あたりの生徒数	人	3.60	1.00	1.00	1.00	1.00
		指導者用端末 1 台あたりの学級数	学級	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・校務系システム及び学習系システムのサーバ機、端末機、ネットワーク機器の保守。 ・トラブルがあった場合、分析し、業者へ連絡する。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		学習者用端末の台数	台	2,988	2,988	2,988
		指導者用端末の台数	台	226	226	226
		事業費計	千円	52,042	52,365	44,092
		一般財源	千円	52,042	52,365	4,563
		特定財源（国・県・他）	千円			39,529
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	遠隔授業で指導者用端末を2台同時に使用する場面に对应できるよう、学校の要望に応じて指導者用端末を配付した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		学習者用端末 1 台あたりの生徒数	人	0.89	0.89	0.90	値が小さいほど良い	効果が下がった
		指導者用端末 1 台あたりの学級数	学級	0.50	0.46	0.49	値が小さいほど良い	効果が下がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用は下がった		※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標				効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用	費用は下がった		○	
	効果が下がった指標数	2指標			費用の増減無し			
	指標全体		効果が下がった		費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

1 人 1 台端末の活用が進み、端末の破損や故障件数が増加し、それに伴い職員の業務量が増加している。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☒ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

ICT環境の保守・整備を担当する専任職員の配置を検討する。

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	中学校エアコン設置事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	学校管理課				款	10	新規or継続	継続事業
	係	学校施設係				項	3	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4121	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	—		開始年度	H 23	実施方法	一部委託
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	—	事業分類	施設維持管理事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備						
	基本事業	1	安全で快適な学校施設の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	地球温暖化による熱中症対策のため、平成 2 3 年度から普通教室全てと特別教室の一部にエアコンを設置した。平成 2 4 年度以降も随時設置を行っているが、設置から15年以上経過し老朽化したエアコンの更新を行う。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	夏の酷暑化により熱中症の危険が高まったことから、老朽化した普通教室等にエアコンを設置することで児童の教育環境を整備する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		普通教室設置数	台	0	0	0	0	0
		特別教室設置数	台	0	0	0	0	0
		職員室更新数	台	2	2	1	9	

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	南中学校職員室外ガス式エアコン更新工事 北中学校職員室ガス式エアコン更新工事 赤見中学校職員室外ガス式エアコン更新工事	活動指標	単位	R4	R5	R6
		施設の瑕疵等による事故報告件数	件	0	0	0
		修繕件数	件	54	76	56
		事業費計	千円	5,713	2,882	31,212
		一般財源	千円	5,713	132	4,446
		特定財源（国・県・他）	千円	0	2,750	26,766
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	安全で良好な教育環境が整備される	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		普通教室設置数	台	0	0	0	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		特別教室設置数	台	0	0	0	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		職員室更新数	台	2	1	9	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	2指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果は変わらない			○		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

夏の酷暑化によりエアコンの故障も増加傾向に有るため、今後も計画的に既存エアコンの更新と未設置教室への設置を行っていく必要がある。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明  次年度以降も計画的に教室・特別教室の空調設備の設置及び更新ができるよう、財源確保を図る。
---	--

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	中学校スクールバス運行事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	学校管理課		中学校スクールバス運行事業		款	10	新規or継続	継続事業	
	係	学校施設係				項	3	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	4121	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			佐野市スクールバス運行条例	開始年度	R 2	実施方法	一部委託
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				終了年度	-	事業分類	教育・指導事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備							
	基本事業	1	安全で快適な学校施設の整備							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	あそ野学園義務教育学校及び葛生義務教育学校の遠距離通学の生徒を対象として、スクールバスの運行を行う。また各中学校等の校外学習の際、市内及び隣接する市町を運行範囲としてバスで送迎を行う。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	学校の統廃合に伴い、遠距離通学となった生徒の通学手段を確保するとともに、市内及び近隣市町への校外学習等における移動手段を確保する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		通学時の利用人数	人	93	85	103	104	104

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・あそ野学園義務教育学校及び葛生義務教育学校の遠距離通学となる生徒を対象としたスクールバスの運行 ・各中学校等で行う校外学習等の際の生徒の送迎	活動指標	単位	R4	R5	R6
		時間どおりにスクールバスが運行した割合	%	100	100	100
		スクールバスで校外学習を行った学校の割合	%	100	100	100
		事業費計	千円	50,993	62,879	60,117
		一般財源	千円	50,993	62,879	60,117
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	①安全かつ天候に左右されずに学校へ通学できる ②校外学習をスムーズに行うことができる	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		通学時の利用人数	人	85	103	104	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用は下がった		※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果			
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標		費用	費用は下がった	○	効果が上がった	効果が変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標			費用の増減無し				
	効果が下がった指標数	0指標			費用が増加した				
	指標全体	効果が上がった							

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

近年の猛暑の中での登下校や低学年の少数の児童のみでの下校等に対する不安の面から、スクールバスの送迎対象距離以外の町会からもスクールバス利用の要望があるため、次回の更新となる令和 8 年度に向け、今後のスクールバスのあり方を含め研究する必要がある。
---

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input checked="" type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明  今後のスクールバスのあり方について、車両リース方式・業者の持ち込みによる委託・路線バスの活用等も視野に、今後のスクールバスのあり方について費用対効果等も考慮した検討を行っていく。
---	---

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	中学校屋内運動場改修事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	学校管理課		中学校屋内運動場改修事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係	学校施設係				項	3	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4121	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	学校教育法第5条、 学校教育法施行規則		開始年度	H 30	実施方法	一部委託
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	－	事業分類	施設維持管理事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備						
	基本事業	1	安全で快適な学校施設の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	老朽化が進む屋内運動場について、大規模改修および長寿命化改修を行う。
------	------------------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	屋内運動場の改修を行うことにより、施設の長寿命化を図りつつ、利用者の安全を確保する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		屋内運動場改修工事実施学校数	校	1	1	1	1	1

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	田沼東中学校屋内運動場屋根防水改修工事を実施 内容：屋根防水及び屋根断熱改修工事 工期：R6.7.25 ～R7.2.25	活動指標	単位	R4	R5	R6
		屋内運動場改修工事実施学校数	校	1	1	1
		修繕件数	件	54	76	56
		事業費計	千円	13,134	54,747	74,206
		一般財源	千円	34	47	6
		特定財源（国・県・他）	千円	13,100	54,700	74,200
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	①学校施設を利用する生徒の安全確保 ②校舎の長寿命化を図る	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		屋内運動場改修工事実施学校数	校	1	1	1	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用の増減無し		※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標			費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標			費用が増加した	○		
	指標全体		効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	中学校校舎屋根外壁改修事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	学校管理課				款	10	新規or継続	継続事業
	係	学校施設係				項	3	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4121	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	学校教育法第5条、 学校教育法施行規則		開始年度	R 1	実施方法	一部委託
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	-	事業分類	施設維持管理事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備						
	基本事業	1	安全で快適な学校施設の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	施設定期点検において劣化等の指摘があった学校の校舎について、校舎屋根の防水改修や外壁改修工事等を行うことで、学校施設の延命化及び機能向上を図る。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	校舎屋根や外壁等の改修を行うことにより、利用者の安全を確保し、施設の長寿命化を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		校舎の大規模改修を行った学校数	校	0	1	1	1	1

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	赤見中学校校舎屋根外壁防水改修工事を実施 内容：屋上シリコンシート防水及び外壁塗膜防水工事 工期：R 6.9.7～R 7.3.1 0	活動指標	単位	R4	R5	R6
		校舎の大規模改修を行った学校数	校	1	1	1
		修繕件数	件	54	72	56
		事業費計	千円	105,226	122,760	129,437
		一般財源	千円	10,526	13,860	18,343
		特定財源（国・県・他）	千円	94,700	108,900	111,094
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	①学校施設を利用する生徒の安全確保 ②校舎の長寿命化を図る	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		校舎の大規模改修を行った学校数	校	1	1	1	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用が増加した		※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標			費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標			費用が増加した			
	指標全体	効果は変わらない				○		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	中学校維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校管理課		中学校維持管理事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係	学校施設係				項	3	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4121	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	義務の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	—		開始年度	H17	実施方法	一部委託
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	—	事業分類	施設維持管理事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備						
	基本事業	1	安全で快適な学校施設の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	施設・設備の修繕（直営、請負）及び各種の業務委託（警備、電気工作物保安、受水槽清掃、昇降設備保守、消防用設備保守、し尿浄化槽維持管理保守等）を行い学校施設を適切に維持管理し、施設・設備の延命化を図ることで、安全で安心できる教育環境を維持する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	①学校施設の機能低下の防止する ②学校施設を利用する児童の安全を図る	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		依頼のあった修繕の完了割合	%	72	83	85	84	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・施設・設備の修繕（直営、請負）、 ・各種の業務委託（警備、電気工作物保安、受水槽清掃、昇降設備保守、消防用設備保守、し尿浄化槽維持管理保守等）	活動指標	単位	R4	R5	R6
		修繕件数	件	54	76	56
		事業費計	千円	52,597	73,743	61,643
		一般財源	千円	52,597	73,743	61,643
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	①学校施設の機能低下の防止 ②学校施設を利用する児童の安全確保	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		依頼のあった修繕の完了割合	%	83	85	84	値が大きいほど良い	効果が下がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用は下がった		※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標				効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標						
	効果が下がった指標数	1指標						
	指標全体	効果が下がった						
費用	費用は下がった					○		
	費用の増減無し							
	費用が増加した							

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

文科省より学校の安全・環境の整備を図っていくよう通達がされてるが、近年財政的に硬直化していることから、学校からの施設の維持管理の要望に全て答えることが難しくなっているため、今まで以上に計画的に学校施設の維持管理を進めていく必要がある。
---

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input checked="" type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明  学校からの修繕依頼に対して、順位付け等することによる効率的な予算の執行を図っていく。
---	--

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	学校管理事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校管理課		学校管理事務		款	10	新規or継続	継続事業
	係	学校施設係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4121	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	－	事業分類	施設維持管理事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備						
	基本事業	1	安全で快適な学校施設の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	学校運営上必要な施設等の営繕等のための整備及び充実を図る
------	------------------------------

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	学校施設を利用する児童生徒の安全を守る 安全で快適な学校環境を整備する	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		営繕班修繕件数	件	-	626	532	613	500

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	各学校からの依頼・要望に基づき学校施設の営繕作業を行った。 学校施設営繕に係る公用車や倉庫の維持管理、労務員の技能 講習等を実施した。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		依頼のあった修繕の完了割合	%	83	85	84
		事業費計	千円	706	1,002	860
		一般財源	千円	706	1,002	860
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	安全で快適な学校環境の整備	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		営繕班修繕件数	件	626	532	613	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用は下がった		※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果			
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標		費用	費用は下がった	○	効果が上がった	効果が変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標			費用の増減無し				
	効果が下がった指標数	0指標			費用が増加した				
	指標全体		効果が上がった						

費用	費用は下がった	○		
	費用の増減無し			
	費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	小学校 I C T 環境維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	2-⑥	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	教育センター				款	10	新規or継続	継続事業
	係	－				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4121	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	－		開始年度	H24	実施方法	一部委託
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	－	事業分類	施設維持管理事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備						
	基本事業	1	安全で快適な学校施設の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市立小学校及び義務教育学校(前期課程)の I C T 環境を維持する。
------	-------------------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	児童や教職員が手軽に I C T を利用できる環境を整備する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		学習者用端末 1 台あたりの児童数	人	3.60	1.00	1.00	1.00	1.00
		指導者用端末 1 台あたりの学級数	学級	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・校務系システム及び学習系システムのサーバ機、端末機、ネットワーク機器の保守。 ・トラブルがあった場合、分析し、業者へ連絡する。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		学習者用端末の台数	台	5,450	5,450	5,450
		指導者用端末の台数	台	413	413	413
		事業費計	千円	122,620	120,953	101,604
		一般財源	千円	122,620	120,953	5,893
		特定財源（国・県・他）	千円			95,711
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	遠隔授業で指導者用端末を2台同時に使用する場面に对应できるよう、学校の要望に応じて指導者用端末を配付した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		学習者用端末 1 台あたりの児童数	人	0.97	0.95	0.93	値が小さいほど良い	効果が上がった
		指導者用端末 1 台あたりの学級数	学級	0.70	0.62	0.55	値が小さいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	2指標 0指標 0指標			費用は下がった	○	
	効果が上がった			費用の増減無し		
				費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

1 人 1 台端末の活用が進み、端末の破損や故障件数が増加し、それに伴い職員の業務量が増加している。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input checked="" type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明  ICT環境の保守・整備を担当する専任職員の配置を検討する。
---	---

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	小学校エアコン設置事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校管理課		小学校エアコン設置事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係	学校施設係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4121	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	—		開始年度	H 23	実施方法	一部委託
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	—	事業分類	施設維持管理事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備						
	基本事業	1	安全で快適な学校施設の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	地球温暖化による熱中症対策のため、平成 2 3 年度から普通教室全てと特別教室の一部にエアコンを設置した。平成 2 4 年度以降も随時設置を行っているが、設置から15年以上経過し老朽化したエアコンの更新を行う。
------	---

(2) 目的

(3) 目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	夏の酷暑化により熱中症の危険が高まったことから、普通教室等にエアコンを設置することで児童の教育環境を整備する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		普通教室設置数	台	0	0	0	0	0
		特別教室設置数	台	0	0	0	1	3
		エアコン更新数	台	2	0	0	25	3

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	佐野小学校職員室外ガス式エアコン更新工事 犬伏小学校職員室ガス式エアコン更新工事 犬伏東小学校職員室外ガス式エアコン更新工事 城北小学校職員室外ガス式エアコン更新工事 旗川小学校職員室外ガス式エアコン更新工事 吾妻小学校職員室外ガス式エアコン更新工事 赤見小学校職員室外ガス式エアコン更新工事 石塚小学校職員室外ガス式エアコン更新工事	活動指標	単位	R4	R5	R6
		施設の瑕疵等による事故報告件数	件	0	0	0
		修繕件数	件	124	172	96
		事業費計	千円	7,161	0	89,238
		一般財源	千円	7,161	0	23,450
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	65,788
		（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	安全で良好な教育環境が整備される	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		普通教室設置数	台	0	0	0	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		特別教室設置数	台	0	0	1	値が大きいほど良い	効果が上がった
		エアコン更新数	台	0	0	25	値が大きいほど良い	効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した	○		
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

夏の酷暑化によりエアコンの故障も増加傾向に有るため、今後も計画的に既存エアコンの更新と未設置教室への設置を行っていく必要がある。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明  次年度以降も計画的に教室・特別教室の空調設備の設置及び更新ができるよう、財源確保を図る。
---	--

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	小学校スクールバス運行事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校管理課		小学校スクールバス運行事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係	学校施設係				項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	4121	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	佐野市スクールバス運行条例		開始年度	R 2	実施方法	一部委託
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	－	事業分類	教育・指導事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備						
	基本事業	1	安全で快適な学校施設の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	植野小学校、あそ野学園義務教育学校及び葛生義務教育学校の遠距離通学の児童を対象として、スクールバスの運行を行う。また各小学校等の校外学習の際、市内及び隣接する市町を運行範囲としてバスで送迎を行う。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	学校の統廃合に伴い、遠距離通学となった児童の通学手段を確保するとともに、市内及び近隣市町への校外学習における移動手段を確保する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		通学時の利用人数	人	308	281	343	304	304

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・植野小学校、あそ野学園義務教育学校及び葛生義務教育学校における遠距離通学の児童を対象としたスクールバスの運行 ・各小学校等で実施する校外学習等の際の児童の送迎	活動指標	単位	R4	R5	R6
		時間どおりにスクールバスが運行した割合	%	100	100	100
		スクールバスで校外学習を行った小学校割合	%	100	100	100
		事業費計	千円	108,022	133,398	131,018
		一般財源	千円	85,450	112,252	111,526
		特定財源（国・県・他）	千円	22,572	21,146	19,492
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	①安全に遅刻することなく小学校等へ通学できる ②校外学習をスムーズに行うことができる	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		通学時の利用人数	人	281	343	304	値が大きいほど良い	効果が下がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体				効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	0指標 0指標 1指標 効果が下がった				費用は下がった		○
					費用の増減無し		
					費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

近年の猛暑の中での登下校や低学年の少数の児童のみでの下校等に対する不安の面から、スクールバスの送迎対象距離以外の町会からもスクールバス利用の要望があるため、次回の更新となる令和 8 年度に向け、今後のスクールバスのあり方を含め研究する必要がある。
---

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input checked="" type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明  今後のスクールバスのあり方について、車両リース方式・業者の持ち込みによる委託・路線バスの活用等も視野に、今後のスクールバスのあり方について費用対効果等も考慮した検討を行っていく。
---	---

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	小学校屋内運動場改修事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	学校管理課		小学校屋内運動場改修事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係	学校施設係		業		項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4121	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	学校教育法第5条、 学校教育法施行規則		開始年度		実施方法	一部委託
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度		事業分類	施設維持管理事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備						
	基本事業	1	安全で快適な学校施設の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	老朽化が進む屋内運動場について、大規模改修および長寿命化を行う。
------	----------------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	屋内運動場の改修を行うことにより、利用者の安全を確保し、施設の長寿命化を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		屋内運動場の大規模改修を行った学校数	校	0	0	1	1	1

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	犬伏小学校屋内運動場屋根防水等改修工事を実施 内容：屋根防水、屋根断熱改修 工期：R6.7.22 ～R7.1.17	活動指標	単位	R4	R5	R6
		屋内運動場の大規模改修を行った学校数	校	0	1	1
		修繕件数	件	124	172	96
		事業費計	千円	0	67,892	46,937
		一般財源	千円		92	37
		特定財源（国・県・他）	千円		67,800	46,900
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	①学校施設を利用する児童の安全確保 ②屋内運動場の長寿命化を図る	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		屋内運動場の大規模改修を行った学校数	校	0	1	1	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用の増減無し		○	
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	小学校校舎屋根外壁改修事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	学校管理課				款	10	新規or継続	継続事業
	係	学校施設係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4121	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	R 1	実施方法	一部委託
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	－	事業分類	施設維持管理事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備						
	基本事業	1	安全で快適な学校施設の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	施設定期点検において劣化等の指摘があった学校の校舎について、校舎屋根の防水改修や外壁改修工事等を行うことで、学校施設の延命化及び機能向上を図る。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	校舎屋根や外壁等の改修工事を行うことにより、児童の安全を確保し、施設の長寿命化を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		校舎の大規模改修を行った学校数	校	0	1	1	1	1

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	石塚小学校校舎屋根外壁防水改修工事を実施 内容：ウレタン塗膜防水及び塗装工事 工期：R6.～R7.2.17	活動指標	単位	R4	R5	R6
		校舎の大規模改修を行った学校数	校	1	1	1
		修繕件数	件	124	172	96
		事業費計	千円	51,392	122,111	130,768
		一般財源	千円	5,192	12,311	13,168
		特定財源（国・県・他）	千円	46,200	109,800	117,600
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	①学校施設を利用する児童の安全確保 ②校舎の長寿命化を図る	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		校舎の大規模改修を行った学校数	校	1	1	1	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用が増加した		※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標			費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標			費用が増加した			
	指標全体		効果は変わらない			○		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	南部学校給食センター児童生徒給食費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校管理課		南部学校給食センター児童		款	10	新規or継続	継続事業
	係	南部学校給食センター		生徒給食費		項	5	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4121	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			開始年度	H24	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度		事業分類	その他市民に対する事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備						
	基本事業	1	安全で快適な学校施設の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	児童生徒の保護者から毎月納入される学校給食費を財源として、歳出においては、すべて賄材料費として学校給食の食材の購入に充てる。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	児童生徒の成長期に必要な栄養量を確保するために、必要な食材の購入を行うとともに、アレルギー対応食の適正な調理を行い、栄養のバランスがとれた美味しい学校給食を提供する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		センター起因による異物混入	件	0	0	0	0	0
		食物アレルギー事故	件	0	0	0	0	0

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	献立の作成、食材の発注と検収、給食の検食、食物アレルギーがある児童生徒に対応する献立の確認と検食等を行い、11校（小学校7、中学校4）に安全・安心な給食提供を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		給食提供数（年間）	食	901,909	892,852	889,256
		アレルギー対応食提供人員	人	41	39	39
		事業費計	千円	262,515	258,747	254,902
		一般財源	千円	3,407	2,633	1,031
		特定財源（国・県・他）	千円	259,108	256,114	253,871
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	受配校（11校）に安全安心な給食を提供することができた。 また、アレルギー対応食を適正に調理することで、食物アレルギー事故を防ぐことができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		センター起因による異物混入	件	10	7	3	値が小さいほど良い	効果が上がった
		食物アレルギー事故	件	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	※ 1 0万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数		費用は下がった ○		
	効果が下がった指標数		費用の増減無し		
指標全体		効果が上がった	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

委託業者に対して、使用する食材の入念な事前確認を指導した結果、センター起因による異物混入を減らすことができた。今後も異物混入を未然に防ぐため委託業者へ注意喚起と目視確認を徹底する。また、引き続き、アレルギー対応食の適正な調理を実施する。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	南部学校給食センター喫食用食器更新事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度		
	課	学校管理課				款	10	新規or継続	継続事業	
	係	南部学校給食センター				項	5	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	4121	名称	根拠法令、条例等	事業科目	目	3	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			事業期間	開始年度	R3	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				終了年度	R7	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備							
	基本事業	1	安全で快適な学校施設の整備							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	・令和 2 4 年運用開始時に導入した給食用食器等の耐用年数は約 8 年で、劣化による破損などの恐れがあり、異物混入の防止や衛生面の確保の観点から順次食器の更新を行う。（更新する食器は、汁椀、角仕切り皿、深皿、箸、トレイ）
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	給食には安全な食器を使用して提供するため、令和3年度から給食用食器を順次更新する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		更新が必要な食器の数	個	5,300	5,300	0	11,000	5,500

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	5月入札 8月納品 ・更新した食器の種類と数 令和 5 年度は食器の購入なし、次年度に購入予定となる。 食器を入れるカゴ25個購入 (実績) 令和 3 年度：汁椀（小学生用3,200個、中学生用2,100個） 令和 4 年度：角仕切り皿（5,300個） 令和 6 年度：深皿（5,500個）箸（小学生用3,200膳、中学生2,300膳） 令和 7 年度：トレイ（5,500個） 予定	活動指標	単位	R4	R5	R6
		更新した食器の数	個	5,300	0	11,000
		事業費計	千円	8,998	688	8,193
		一般財源	千円	8,998	688	8,193
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	食器を更新したことにより、学校給食を提供する安全性が向上した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		更新が必要な食器の数	個	5300	0	11000	値が大きいほど良い	効果が上がった
		(※R6は深皿と箸を購入)						

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用が増加した		※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標				効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標						
	効果が下がった指標数	0指標						
	指標全体		効果が上がった					
				費用	費用は下がった			
					費用の増減無し			
					費用が増加した	○		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和 6 年度は予定通り喫食用食器の更新をすることができた。
--------------------------------

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	南部学校給食センター管理運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	学校管理課				南部学校給食センター管理	款	10	新規or継続	継続事業
	係	南部学校給食センター				運営事業	項	5	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4121	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	H 2 4	実施方法	直営	
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度		事業分類	施設維持管理事業	
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備							
	基本事業	1	安全で快適な学校施設の整備							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	安全安心でおいしい給食を児童生徒に提供するため、学校給食センター施設の運営と施設の維持管理を行う。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	アレルギー対応食の適正な調理を含め、給食を調理するのに必要な給食センターの運営と施設の維持管理を行う。 また、異物混入を未然に防ぎ、児童生徒に安全安心な給食を提供する。
-------------------------	---

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
給食センター起因による異物混入	件	0	0	0	0	0
給食センター起因による食物アレルギー事故	件	0	0	0	0	0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	11校（小学校7、中学校4）に安全・安心な給食提供及び調理での衛生管理の徹底を図った。 各設備の保守点検や調理機械器具等の修繕、施設運営に必要な物品等の購入を行い、施設の維持管理を行った。
--------------------------	---

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6
給食提供数（年間）	食	901,909	892,852	889,256
事業費計	千円	61,351	61,629	69,392
一般財源	千円	61,351	61,629	69,392
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	各設備の保守点検や調理機械器具等の適正な修繕、また、委託業者に対して、使用する食材の入念な事前確認を指導した結果、センター起因による異物混入を減らすことができ、学校給食の安全性を確保することができた。
------------------	--

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
給食センター起因による異物混入	件	10	7	3	値が小さいほど良い	効果が上がった
給食センター起因による食物アレルギー事故	件	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数 1指標
	効果は変わらない指標数 1指標
	効果が下がった指標数 0指標
	指標全体 効果が上がった

※ 1 0万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し		
費用が増加した	○	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

施設開設後10年が経過しているため、機器の故障による修繕が増加しているが、給食提供に影響が出ないよう早急に対応する必要がある。 衛生管理については引き続き注意して実施する。また、異物混入を未然に防ぐため委託業者への注意喚起と目視確認を徹底する。
---

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
<div><input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）</div> <div><input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討</div> <div><input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討</div> <div><input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）</div>

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	学校施設等空調設備整備検討事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度のみ
	課	学校管理課		学校施設等空調設備整備検討事業		款	10	新規or継続	新規事業
	係	学校施設係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4121	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	R 6	実施方法	一部委託
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	R 6	事業分類	施設等整備事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備						
	基本事業	1	安全で快適な学校施設の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	小中学校等でエアコンが未設置である特別教室及び屋内運動場等にエアコンを設置するにあたり、空調方式（電気式・ガス式・自立型等）を比較検討し最適な空調方式の選定を行う。先行してエアコンを設置する屋内運動場について、事業手法の比較検討を業務委託により実施する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	令和 8 年度までに市内小中学校等の屋内運動場 2 4 施設にエアコンを設置する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		空調方式が決定した学校数	校	0	0	0	24	24

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	空調方式（電気式、ガス式、自立型等）ごとのC O 2排出量、災害時対応等を総合的に考慮した比較検討を実施した。 屋内運動場の断熱化の有無によるイニシャルコスト・ライフサイクルコストの比較検討を行った。 従来方式・D B方式・P F I 方式等の事業方式について、品質、地域活性化、設置スケジュール、事業費等を勘案した比較検討を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		委託業者との打合せ回数	回	0	0	9
		事業費計	千円	0	0	17,600
		一般財源	千円	0	0	17,600
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・今後の統廃合や環境性能等を考慮した特別教室・屋内運動場へ設置する最適な空調方式を選定する。 ・屋内運動場へ令和 8 年度中にエアコン設置を完了するための最良の事業手法を決定する。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		空調方式が決定した学校数	校	0	0	24	値が大きいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した	○		
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明  空調方式（電気式、ガス式、自立型等）ごとの断熱改修効果、ライフサイクルコスト、C O 2 排出量、災害時対応等を総合的に考慮した比較検討を実施した。
---	--

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	中学校スクール・サポート・スタッフ配置事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校管理課		中学校スクール・サポート・ スタッフ配置事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係	学校管理係				項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	4121	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	-		開始年度	R2	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	-	事業分類	教育・指導事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備						
	基本事業	1	安全で快適な学校施設の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	教職員の働き方改革推進の一環として、教員に代わって資料作成や授業準備、学校行事・式典等の準備補助等を行うスクール・サポート・スタッフを配置する
------	---

(2) 目的

(3) 目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	教員の事務負担の軽減を図り、本来の業務である教育活動に専念できる環境を整える	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		教員の負担軽減に繋がった割合	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	教職員の働き方改革推進の一環として、すべての市立学校にスクール・サポート・スタッフ1名を配置し、勤務日数を週 3 日から週 5 日とした。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		SSS配置校数（小学校等）	校	2	7	7
		事業費計	千円	3,942	11,574	10,148
		一般財源	千円	3,942	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円		11,574	10,148
		（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	すべての市立学校にスクール・サポート・スタッフを配置し、教員の働き方改革を推進する。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		教員の負担軽減に繋がった割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果は上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

教員の負担軽減を図るため、勤務時間が 3 時間のスクール・サポート・スタッフの勤務日数を令和 6 年度より週 5 日勤務とした。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<div><input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）</div> <div><input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討</div> <div><input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討</div> <div><input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）</div>	取組説明
--	------

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	中学校教育推進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校管理課		中学校教育推進事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係	学校管理係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4121	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	S22	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	-	事業分類	教育・指導事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備						
	基本事業	1	安全で快適な学校施設の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	学校教育振興に必要な教材や教具を購入し、生徒の学習環境の充実を図る
------	-----------------------------------

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	生徒の学習環境の充実を目的とする	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		学習環境が整備されている学校の割合	%	100	100	100	100	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・教育活動に必要な教材・教具の整備を行った。 ・学校図書館への新聞配備を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		中学校数	校	9	8	18
		事業費計	千円	23,896	24,342	25,683
		一般財源	千円	23,526	23,972	17,564
		特定財源（国・県・他）	千円	370	370	8,119
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	生徒の学習環境及び教職員の就業環境の充実を図る	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		学習環境が整備されている学校の割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用は下がった		※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果			
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		費用	費用は下がった	効果が上がった		効果が変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標			費用の増減無し	○			
	効果が下がった指標数	0指標			費用が増加した				
	指標全体	効果は変わらない							

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

教材等、教育活動に必要な物品の購入にあたっては、購入の時期が遅れ、学校間に学びの差が生じることがないように速やかに整備を行う必要がある
---

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<div><input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）</div> <div><input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討</div> <div><input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討</div> <div><input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）</div>	取組説明
	教材教具の購入を計画的に行い、速やかな整備に努める 学校図書館への新聞配備を進めるなど、学校図書館の充実を図る

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	中学校校納金管理システム運用事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校管理課		中学校校納金管理システム		款	10	新規or継続	継続事業
	係	学校管理係		運用事業		項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4121	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	佐野市立学校インターネットバンキング月額利用料等 交付金交付要領		開始年度	R2	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	-	事業分類	その他内部事務事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備						
	基本事業	1	安全で快適な学校施設の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	校納金（教材費、校外学習に係る経費、PTA会費など保護者が負担する経費）の管理、入出金を管理するシステムを導入し、併せてインターネットバンキングを利用することにより、事務の効率化を図る
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	すべての市立学校に校納金管理システム及びインターネットバンキングを導入し、事務の効率化を図る	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		校納金管理システム導入学校数	校	29	29	24	24	24
		インターネットバンキング導入学校数	校	29	29	24	24	24

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・校納金管理システムの利用料の支払い ・校納金管理システムサーバー利用料の支払い ・インターネットバンキング月額利用料交付金交付	活動指標	単位	R4	R5	R6
		市立学校数	校	29	24	24
		事業費計	千円	1,107	1,003	1,007
		一般財源	千円	1,107	1,003	1,007
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	校納金管理システム及びインターネットバンキングをすべての市立学校に導入し、事務の効率化を図る	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		校納金管理システム導入学校数	校	29	24	24	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		インターネットバンキング導入学校数	校	29	24	24	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用の増減無し		※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		費用	費用は下がった			
	効果は変わらない指標数	2指標			費用の増減無し		○	
	効果が下がった指標数	0指標			費用が増加した			
	指標全体	効果は変わらない						

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

校納金管理システム及びインターネットバンキング導入により事務に係る時間を短縮することができた。
---

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

事業名	中学校運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校管理課		中学校運営事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係	学校管理係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4121	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	学校教育法		開始年度	S22	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	-	事業分類	教育・指導事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備						
	基本事業	1	安全で快適な学校施設の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	安全な学校運営の維持管理に努め、生徒の学習環境及び教職員の就業環境の充実を図る
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	安定した学校運営の支援を目的とする	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		学習環境が整備されている学校の割合	%	100	100	100	100	100

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・学校運営上必要な経費の支払い（事務用品などを購入するための消耗品費、運動会の賞品購入のための報償費、施設管理のための光熱水費や燃料費、電話料及び印刷機やコピー機の借上げ料等）  ・会計年度任用職員（図書事務職員等）の勤怠管理及び翌年度採用職員の選考を行う	活動指標	単位	R4	R5	R6
		小学校数	校	9	8	8
		事業費計	千円	82,966	80,104	88,823
		一般財源	千円	82,966	80,104	88,823
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	生徒の学習環境及び教職員の就業環境の充実を図る	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		学習環境が整備されている学校の割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用が増加した		※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標			費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標			費用が増加した			
	指標全体	効果は変わらない				○		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

予算配当について、学校の意見を反映した予算措置ができた。 備品や消耗品の購入を速やかに行うことができた。
---

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	小学校スクール・サポート・スタッフ配置事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校管理課		小学校スクール・サポート・ スタッフ配置事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係	学校管理係				項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	4121	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	-		開始年度	R2	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	-	事業分類	教育・指導事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備						
	基本事業	1	安全で快適な学校施設の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	教職員の働き方改革推進の一環として、教員に代わって資料作成や授業準備、学校行事・式典等の準備補助等を行うスクール・サポート・スタッフを配置する
------	---

(2) 目的

(3) 目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	教員の事務負担の軽減を図り、本来の業務である教育活動に専念できる環境を整える	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		教員の負担軽減に繋がった割合	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	教職員の働き方改革推進の一環として、すべての市立学校にスクール・サポート・スタッフ1名を配置し、勤務日数を週 3 日から週 5 日とした。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		SSS配置校数（小学校等）	校	7	7	17
		事業費計	千円	13,969	18,730	32,177
		一般財源	千円	13,969	2,962	0
		特定財源（国・県・他）	千円		15,768	32,177
		（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	すべての市立学校にスクール・サポート・スタッフを配置し、教員の働き方改革を推進する。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		教員の負担軽減に繋がった割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用は下がった		※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標				効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標						
	効果が下がった指標数	0指標						
	指標全体	効果は変わらない						

費用	費用は下がった	○	
	費用の増減無し		
	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

教員の負担軽減を図るため、勤務時間が 3 時間のスクール・サポート・スタッフの勤務日数を令和 6 年度より週 5 日勤務とした。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<div><input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）</div> <div><input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討</div> <div><input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討</div> <div><input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）</div>	取組説明
--	------

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	小学校教育推進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校管理課		小学校教育推進事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係	学校管理係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4121	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	学校教育法		開始年度	S22	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	-	事業分類	教育・指導事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備						
	基本事業	1	安全で快適な学校施設の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	学校教育振興に必要な教材や教具を購入し、児童の学習環境の充実を図る
------	-----------------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	児童の学習環境の充実を目的とする	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		学習環境が整備されている学校の割合	%	100	100	100	100	100

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・教育活動に必要な教材・教具の整備を行った。 ・学校図書館に新聞の配備を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		小学校数	校	21	18	18
		事業費計	千円	39,348	38,056	41,143
		一般財源	千円	38,978	37,686	30,731
		特定財源（国・県・他）	千円	370	370	10,412
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	児童の学習環境及び教職員の就業環境の充実を図る	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		学習環境が整備されている学校の割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用は下がった		※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果			
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		費用	費用は下がった	効果が上がった		効果が変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標			費用の増減無し			○	
	効果が下がった指標数	0指標			費用が増加した				
	指標全体	効果は変わらない							

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

教材等、教育活動に必要な物品の購入にあたっては、購入の時期が遅れ、学校間に学びの差が生じることがないように速やかに整備を行う必要がある
---

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<div><input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）</div> <div><input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討</div> <div><input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討</div> <div><input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）</div>	取組説明
教材教具の購入を計画的に行い、速やかな整備に努める 学校図書館への新聞配備を進めるなど、学校図書館の充実を図る	

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	小学校校納金管理システム運用事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校管理課		小学校校納金管理システム		款	10	新規or継続	継続事業
	係	学校管理係		運用事業		項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4121	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	佐野市立学校インターネットバンキング月額利用料等 交付金交付要領		開始年度	R2	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	-	事業分類	その他内部事務事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備						
	基本事業	1	安全で快適な学校施設の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	校納金（教材費、校外学習に係る経費、PTA会費など保護者が負担する経費）の管理、入出金を管理するシステムを導入し、併せてインターネットバンキングを利用することにより、事務の効率化を図る
------	--

(2) 目的

(3) 目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	すべての市立学校に校納金管理システム及びインターネットバンキングを導入し、事務の効率化を図る	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		校納金管理システム導入学校数	校	29	29	24	24	24
		インターネットバンキング導入学校数	校	29	29	24	24	24

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・校納金管理システムの利用料の支払い ・校納金管理システムサーバー利用料の支払い ・インターネットバンキング月額利用料交付金交付	活動指標	単位	R4	R5	R6
		市立学校数	校	29	24	24
		事業費計	千円	2,435	2,232	2,235
		一般財源	千円	2,435	2,232	2,235
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	校納金管理システム及びインターネットバンキングをすべての市立学校に導入し、事務の効率化を図る	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		校納金管理システム導入学校数	校	29	24	24	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		インターネットバンキング導入学校数	校	29	24	24	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用の増減無し		※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標				効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	2指標						
	効果が下がった指標数	0指標						
	指標全体		効果は変わらない					
費用	費用は下がった							
	費用の増減無し					○		
	費用が増加した							

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

校納金管理システム及びインターネットバンキング導入により事務に係る時間を短縮することができた。
---

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

## 作成・更新日 令和7年12月1日

## 1. 基本情報

## 2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

### (1) 事業概要

## (2) 目的

### (3) 目標値

### 3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

### (3) 活動による効果

#### (4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果 (自動判定)

※ 10万円以上の増減により判断

#### 4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	北部学校給食センター児童生徒給食費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	学校管理課		学校給食センター児童生徒給		款	10	新規or継続	継続事業	
	係	北部学校給食センター				項	5	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	4121	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	3	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			学校給食法 学校給食衛生管理基準	開始年度	H25	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				終了年度	－	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備							
	基本事業	1	安全で快適な学校施設の整備							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	児童生徒の保護者から毎月納入される学校給食費を財源とし、歳出において全て賄材料費として学校給食の食材の購入に充てる。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	児童生徒の成長期に必要な栄養量を確保するために、必要な食材の購入を行うとともに、アレルギー対応食の適正な調理を行い、栄養のバランスがとれた美味しい学校給食を提供する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		給食センター起因の異物混入	件	0	0	0	0	0
		給食センター起因の食物アレルギー事故	件	0	0	0	0	0

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	献立の作成、食材の発注と検収、給食の検食、食物アレルギーがある児童生徒に対応する献立の確認と検食等を行い、13校（小学校9校、中学校2校、義務教育学校2校）に安全安心な給食提供を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		給食提供数（年間）	食	774,863	749,845	753,797
		アレルギー対応食提供人員	人	33	27	27
		事業費計	千円	220,256	212,497	211,189
		一般財源	千円	2,906	2,224	1,059
		特定財源（国・県・他）	千円	217,350	210,273	210,130
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	受配校（13校）に安全安心な給食を提供することができた。 また、アレルギー対応食を適正に調理することで、食物アレルギー事故を防ぐことができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		給食センター起因の異物混入	件	10	5	4	値が小さいほど良い	効果が上がった
		給食センター起因の食物アレルギー事故	件	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用は下がった		※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標		費用 費用は下がった 費用の増減無し 費用が増加した		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標						
	効果が下がった指標数	0指標						
	指標全体	効果が上がった						

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

委託業者に対して、使用する食材の入念な事前確認を指導した結果、センター起因による異物混入を減らすことができた。今後も異物混入を未然に防ぐため委託業者へ注意喚起と目視確認を徹底する。また、引き続き、アレルギー対応食の適正な調理を実施する。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	北部学校給食センター喫食用食器更新事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	学校管理課		北部学校給食センター喫食		款	10	新規or継続	継続事業
	係	北部学校給食センター		用食器更新事業		項	5	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4121	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	学校給食法 学校給食衛生管理基準		開始年度	R5	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	R7	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備						
	基本事業	1	安全で快適な学校施設の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	・平成 2 5 年運用開始時に導入した給食用食器等の耐用年数は約 8 年で、劣化による破損などの恐れがあり、異物混入の防止や衛生面の確保の観点から順次食器の更新を行う。（更新する食器は、汁椀、角仕切り皿、深皿、箸、トレイ）
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	給食には安全な食器を使用して提供するため、令和5年度から7年度にかけて古い食器を順次更新する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		更新が必要な食器の数	個			10,000	5,000	5,000

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・入札により納品業者の決定（5月） ・食器の更新（8月） ・更新した食器の種類と数 深皿 5,000個  ※食器の更新予定 令和5年度：汁椀（小学生用3,500個、中学生用1,500 個）と角仕切り皿（5,000個） 令和6年度：深皿（5,000個） 令和7年度：トレー（4,300個）予定	活動指標	単位	R4	R5	R6
		更新した食器の数			10,000	5,000
		事業費計	千円	0	16,280	6,050
		一般財源	千円		16,280	6,050
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	食器を更新したことにより、学校給食を提供する安全性が向上した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		更新が必要な食器の数	個		10,000	5,000	値が大きいほど良い	効果が下がった
					(R4分も含めて購入)			

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用は下がった		※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標				効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標						
	効果が下がった指標数	1指標						
	指標全体	効果が下がった						
				費用	費用は下がった			
					費用の増減無し		○	
					費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和 6 年度は予定どおり喫食用食器の更新をすることができた。
---------------------------------

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	北部学校給食センター管理運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	学校管理課		北部学校給食センター管理		款	10	新規or継続	継続事業	
	係	北部学校給食センター		運営事業		項	5	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	4121	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	3	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			開始年度	H25	実施方法	直営	
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				終了年度	－	事業分類	施設維持管理事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備							
	基本事業	1	安全で快適な学校施設の整備							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	安全安心でおいしい給食を児童生徒に提供するため、学校給食センターの運営と施設の維持管理を行う。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	アレルギー対応食の適正な調理を含め、給食を調理するのに必要な給食センターの運営と施設の維持管理を行う。 また、異物混入を未然に防ぎ、児童生徒に安全安心な給食を提供する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		給食センター起因の異物混入	件	0	0	0	0	0
		給食センター起因の食物アレルギー事故	件	0	0	0	0	0

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	13校（小学校9校、中学校2校、義務教育学校2校）に安全安心な給食提供及び調理での衛生管理の徹底を図った。 各設備の保守点検や調理機械器具等の修繕、施設運営に必要な物品等の購入を行い、施設の維持管理を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		給食提供数（年間）	食	774,863	749,845	753,797
		事業費計	千円	69,683	47,115	48,085
		一般財源	千円	69,633	47,115	48,085
		特定財源（国・県・他）	千円	50	0	0
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	各設備の保守点検や調理機械器具等の適正な修繕、また、委託業者に対して、使用する食材の入念な事前確認を指導した結果、センター起因による異物混入を減らすことができ、学校給食の安全性を確保することができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		給食センター起因の異物混入	件	10	5	4	値が小さいほど良い	効果が上がった
		給食センター起因の食物アレルギー事故	件	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用は下がった	費用の増減無し	費用が増加した	効果が上がった	効果は変わらない
	効果は変わらない指標数	1指標				効果が下がった	
	効果が下がった指標数	0指標					
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

施設開設後 1 0 年が経過しているため、機器の故障による修繕が増加しているが、給食提供に影響が出ないよう早急に対応する必要がある。 衛生管理については引き続き注意して実施する。また、異物混入を未然に防ぐため委託業者への注意喚起と目視確認を徹底する。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	学校給食アレルギー対策事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校管理課		学校給食アレルギー対策事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係	学校管理係				項	5	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4121	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	3	義務or任意	任意の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	-		開始年度	H23	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	-	事業分類	教育・指導事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備						
	基本事業	1	安全で快適な学校施設の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	学校給食において、食物アレルギー対応食を提供するため、代替食を提供するための実施手順となる「学校給食における食物アレルギー対応の手引き」を作成している。手引きの運用状況等の検証、改訂を協議するため学校給食食物アレルギー対策委員会を設置し運営する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	食物アレルギーを持つ児童生徒に安全な給食を安全に提供する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		委員会開催回数	回	1	1	1	1	1
		検討部会開催回数	回	1	1	1	1	1

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	食物アレルギーをもつ児童生徒のうち、毎日あるいは献立によって給食をたべることができない児童生徒に、代替食を提供するための実施手順として策定した「食物アレルギー対応の手引き」について、医療関係者等、専門家を交えた「学校給食食物アレルギー対策委員会」での検証を行った	活動指標	単位	R4	R5	R6
		アレルギー事故件数	件	0	0	0
		アレルギー対応食提供人員	人	74	66	66
		事業費計	千円	20	15	20
		一般財源	千円	20	15	20
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	食物アレルギーをもつ児童生徒が安心して学校給食を食べられるよう代替食を提供し、食物アレルギーによる事故を防止する	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		委員会開催回数	回	1	1	1	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		検討部会開催回数	回	1	1	1	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	2指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

学校給食食物アレルギー対策委員会、検討部会を開催し、食物アレルギー対応の実実施手順となる「食物アレルギー対応の手引き」の検証及び「改訂版」を策定できた
---

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<div><input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）</div> <div><input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討</div> <div><input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討</div> <div><input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）</div>	取組説明
食物アレルギーを持つ児童生徒に個々に対応し、安全な給食を安全に提供していく	

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	学校給食センター調理・配送等業務委託事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校管理課		学校給食センター調理・配送等		款	10	新規or継続	継続事業
	係	学校管理係		業務委託事業		項	5	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4121	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	-		開始年度	R4	実施方法	一部委託
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	-	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備						
	基本事業	1	安全で快適な学校施設の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	令和 4 年 8 月より、南北学校給食センターにおける学校給食の調理・配送・配膳・ボイラー業務について、民間活力を活用し、業務委託により実施する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	学校給食センターの調理・配送・配膳業務を民間委託とすることで、将来にわたって安定した学校給食の提供及び食の安全性を確保する	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		学校数	校	29	29	24	24	24
		給食センター起因による異物混入	件	19	19	11	5	0
		給食センター起因による食物アレルギー事故	件	0	0	0	0	0

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	学校給食の調理・配送・配膳業務について、民間活力を活用し、業務委託により実施した	活動指標	単位	R4	R5	R6
		学校数	校	29	24	24
		給食提供数（年間）	食	1,676,772	1,642,697	1,643,053
		事業費計	千円	213,268	246,976	246,976
		一般財源	千円	213,268	246,976	246,976
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	学校給食の安全性を確保する	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		学校数	校	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない
		給食センター起因による異物混入	件	19	11	5	値が小さいほど良い	効果が上がった
		給食センター起因による食物アレルギー事故	件	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	2指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

安全・安心なバランスのとれた学校給食を提供することができた。「食物アレルギー対応の手引き」に基づき、食物アレルギー対応食への安全体制の確立、日常的に、職員へ正確な手洗いの徹底、目視による異物の確認、事故防止等について啓発、注意喚起を行った。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	食中毒・食物アレルギー事故はもちろん異物混入について、今後も継続的に給食センター職員及び納入業者への指導・啓発の徹底を図る。 「食物アレルギー対応の手引き」に基づき、食物アレルギー対応食への安全体制の確立、日常的に、職員へ正確な手洗いの徹底、目視による異物の確認、事故防止等について啓発、注意喚起していく。

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	学校給食物価高騰対策事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校管理課		学校給食物価高騰対策事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係	学校管理係				項	5	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4121	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	令和5年度	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	-	事業分類	教育・指導事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備						
	基本事業	1	安全で快適な学校施設の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	原油価格・物価高騰による学校給食の食材費の価格上昇分について、その上昇分を予算措置することで、保護者に負担を求めることなく、従来通りの学校給食を提供する
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	原油価格・物価高騰の影響により学校給食の食材費の価格も高騰しており、上昇した経費分の食材費の予算を増額することで、保護者へ負担増を求めることなく、従来通りの品質の学校給食を提供する	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		児童生徒数	人	8074	7967	7816	7743	7541
		センター起因による異物混入事故件数	件	19	19	11	5	0

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	学校給食センター児童生徒給食費として予算計上している脂材料費に、食材の価格上昇分に相当する学校給食物価高騰対策事業の脂材料費を充てることで、従来と同品質の食材購入を行った。  コッペパン(主食)、しょうゆ（調味料）、人参やねぎ（野菜）、豚肉(食肉) などの購入費として支出 47,449,000円	活動指標	単位	R4	R5	R6
		学校数	校	29	24	24
		給食提供数（年間）	食	1,676,772	1,642,697	1,643,053
		事業費計	千円	24,531	23,385	47,449
		一般財源	千円		2,292	0
		特定財源（国・県・他）	千円	24,531	21,093	47,449
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	保護者に負担増を求めることなく従来通りの品質の学校給食を提供することができた	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		児童生徒数	人	7967	7816	7743	値が大きいほど良い	効果が下がった
		センター起因による異物混入事故件数	件	19	11	5	値が小さいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標	○		
	効果が下がった指標数	1指標	費用は下がった	費用の増減無し	費用が増加した
	指標全体	効果は変わらない			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

保護者へ負担増を求めることなく、従来通りの品質の学校給食を提供できた
------------------------------------

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<div><input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）</div> <div><input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討</div> <div><input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討</div> <div><input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）</div>	取組説明
子育て世帯の負担軽減にもつながるため引き続き事業を継続していくが、今後は学校給食費の無償化の動向を確認しながら事業規模等を検討していく必要がある	

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	佐野西中学校区小中一貫校整備事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	学校適正配置課		佐野西中学校区小中一貫		款	10	新規or継続	継続事業
	係	適正配置推進係		校整備事業		項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	4122	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	4	義務or任意	任意の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			開始年度	R4	実施方法	一部委託
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	R10	事業分類	施設等整備事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備						
	基本事業	2	小中一貫校の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	「佐野市小中学校適正規模・適正配置基本計画（後期計画）実施計画（Ⅰ期）」に基づき、佐野西中学校区小中一貫校の整備を進める。 令和4年度：基本構想策定、民間活力導入可能性調査 令和5年度：事業者選定アドバイザー業務 令和6年度：事業者選定アドバイザー業務（事業者募集、選定、契約締結） 令和7年度：設計、プール等解体 令和8年度～9年度：施工 令和10年度：開校予定、解体工事
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	区域内の市立学校を、佐野西中学校区小中一貫校に統合することにより、適正規模及び適正配置を推進し、もって複式学級の回避・解消を推進する。
-------------------------	---

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
複式学級のある市立学校数	校	1	1	1	1	1
小中一貫校数（累計）	校	1	1	2	2	2

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・実施方針、要求水準書等に基づき、事業者募集を行った。 ・開校準備委員会及び総務部会、通学部会を開催し、校章・校歌の作成や、通学手段について協議した。
--------------------------	--

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6
アドバイザー業者との協議	回			15
業務委託等件数	件			1
開校準備委・専門部会開催	回			6
事業費計	千円	22,770	20,578	61,536
一般財源	千円	22,770	20,578	61,536
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	令和10年4月の一貫校開校に向け、ハード・ソフトの両面で、準備を進めている。
------------------	--

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
複式学級のある市立学校数	校	6	3	4	値が小さいほど良い	効果が下がった
小中一貫校数（累計）	校	1	2	2	値が小さいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用は下がった	費用の増減無し	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標					
	効果が下がった指標数	1指標					
	指標全体	効果が下がった					○

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

事業者からの提案を待つ形（DBO事業）であることから、整備する小中一貫校の外観や敷地内における配置など明確なイメージを地域等に対し示すことができなかったことから、今後設計等の進展に合わせて、内容の周知を図っていく必要がある。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明  事業進捗に応じて、説明会の開催や整備事業に関するチラシ（学校だより）の地域配布など、細やかな情報提供の機会を設ける。
---	--

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	城東中学校区小中一貫校施設整備	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	学校適正配置推進課		城東中学校区小中一貫校		款	10	新規or継続	継続事業
	係	適正配置推進係		施設整備事業		項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	4122	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	4	義務or任意	任意の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			開始年度	R6	実施方法	一部委託
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	R13	事業分類	施設等整備事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備						
	基本事業	2	小中一貫校の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	「佐野市小中学校適正規模・適正配置基本計画（後期計画）実施計画（Ⅰ期）」に基づき、城東中学校区小中一貫校の整備を進める。 令和6年度：基本構想策定、民間活力導入可能性調査 令和7年度：事業者選定アドバイザー業務（募集要項等整理） 令和8年度：事業者選定アドバイザー業務（事業者募集、選定、契約締結） 令和9年度～12年度：設計施工 令和13年度：開校予定 既存校舎解体・外構整備
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	区域内の市立学校を、佐野西中学校区小中一貫校に統合することにより、適正規模及び適正配置を推進し、もって複式学級の回避・解消を推進する。
-------------------------	---

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
複式学級のある市立学校数	校	1	1	1	1	1
小中一貫校数（累計）	校	1	1	2	2	2

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・「佐野市立城東中学校区小中一貫校整備事業基本構想」について、庁内での検討（関係課長会議、整備検討委員会）を行い、策定した。 また、適切な整備手法を検討するため「佐野市立城東中学校区小中一貫校整備事業 民間活力導入可能性調査」を行った。 ・整備に係る事前準備として、佐野小学校敷地境界確定や、アスベスト調査の予備調査を行った。 ・対象校保護者、教職員、地域（町会）に対し、一貫校整備の概要等について説明会を開催した。
--------------------------	---

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6
構想策定等に係る事業者協議	回			8
業務委託件数	件			3
説明会開催件数	件			20
事業費計	千円	0	0	32,846
一般財源	千円			32,846
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	令和13年4月の一貫校開校に向け、ハード面から、準備を進めている。
------------------	-----------------------------------

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
複式学級のある市立学校数	校	6	3	4	値が小さいほど良い	効果が下がった
小中一貫校数（累計）	校	1	2	2	値が大きいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数 0指標
	効果は変わらない指標数 1指標
	効果が下がった指標数 1指標
	指標全体 効果が下がった

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し		
費用が増加した		○

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

統合まで年数があることから、学校、地域、保護者等に対して説明会等による情報提供をする必要がある。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

取組説明	
<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	事業進捗に応じて、引き続き説明会の開催や整備事業に関するチラシ（学校だより）の地域配布など、細やかな情報提供の機会を設ける。

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	小中学校適正配置推進事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校適正配置課		小中学校適正配置推進事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係	適正配置推進係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4122	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			開始年度	H24	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度		事業分類	計画策定・管理事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備						
	基本事業	2	小中一貫校の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	少子化の進展に伴う複式学級の発生、学校施設の老朽化など、教育環境の変化により、良質な学習機会の提供に支障を生じつつある。課題解決に向けて「佐野市小中学校適正規模・適正配置基本計画」等に基づき、小中一貫校の整備を推進する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	小中一貫校の整備により、市立学校の適正規模・適正配置を推進し、児童生徒が質の高い教育を受けられる環境を提供する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		小中一貫校の数	校	1	1	2	2	2

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・「佐野市小中学校適正規模・適正配置基本計画（後期計画） 改訂版」を策定した。 ・佐野市西中学校区小中一貫校開校準備委員会及び専門部会 （総務部会・通学部会）の開催 開校準備委：2回 総務部会：3回 通学部会：1回 ・佐野市西中学校区学校運営部会への参加 学校運営部会：6回 ・先進地視察：2回（那須塩原市、江東区） ・他市視察対応 あそ野学園(義)：2回 葛生(義)：2回	活動指標	単位	R4	R5	R6
		開校準備関係会議	回	10	10	12
		先進地視察	回	0	3	2
		他市視察対応	回	4	8	4
		事業費計	千円	1,941	3,852	29,992
		一般財源	千円	1,941	3,842	29,974
		特定財源（国・県・他）	千円		10	18
		（うち受益者負担）	千円		10	18

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	「佐野市小中学校適正規模・適正配置基本計画」等に基づき、9つの義務教育学校を設置する。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		設置した小中一貫校の割合(n/9)	%	11.1	22.2	22.2	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 1 0万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果は変わらない			○		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

開校準備委員会等の開催により、小中一貫校整備進展について関係者への周知は進んだが、対象となる地区すべてに浸透しているとは言い切れない状況であるため、より積極的な情報提供を検討する必要がある。
---

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明  学校単位、町会単位など、細やかな説明の機会を設け、情報や課題を共有することで、小中一貫校整備にさらなる理解を求めていく。
---	--

事業名	安全情報共有システム実施事業	実施計画事業or一般事業		実施計画事業	市長公約	2-⑥	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性		SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	教育センター				款	10	新規or継続	継続事業
	係	－				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4123	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	H18	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	－	事業分類	施設維持管理事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備						
	基本事業	3	地域ぐるみで行う児童生徒の安全対策の充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	I C T（情報通信技術）を利用して情報の共有を図り、開かれた学校づくりや児童生徒の安全確保を図る
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	各学校でメール配信システム及び学校Webサイトを構築し、保護者等が登録することにより、安全に関する情報を学校、保護者、地域で共有する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		一斉メール配信システム保護者登録率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・保護者や教職員等に対して、学校安全情報メールへの登録の呼 びかけ（４月～３月） ・メール及び学校Webサイトの運用（４月～３月） ・各学校での運用状況等の調査、課題等の検討（３月）	活動指標	単位	R4	R5	R6
		学校からのメール配信総数	件	3,675	5,266	6,508
		事業費計	千円	2,348	2,349	979
		一般財源	千円	2,348	2,349	979
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	学校安全情報メールの登録を保護者や学校安全支援ボランティアに呼びかけるとともに、学校からの情報発信だけでなく、児童生徒の欠席連絡や健康観察機能の活用も進んだ。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		一斉メール配信システム保護者登録率	%	99.3	99.3	99.7	値が大きいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用は下がった	○	
	効果が下がった指標数	0指標		費用の増減無し		
指標全体		効果が上がった		費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和5年度まで使用していた学校Webサイトシステムの費用が高額になったため、令和6年度より新しい学校Webサイトシステムに移行した。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明  学校Webサイトシステムおよび一斉メール配信システムの円滑な運用を支援する。
---	--

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	中学校生活路線バス回数券交付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校管理課		中学校生活路線バス回数券		款	10	新規or継続	継続事業
	係	学校管理係		交付事業		項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4123	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	佐野市生活路線バス学生回数乗車券交付要綱		開始年度	S59	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	-	事業分類	教育・指導事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備						
	基本事業	3	地域ぐるみで行う児童生徒の安全対策の充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	学校長の申請に基づき、乗車回数券を交付し、使用枚数に応じて生活路線バス利用料金を市が負担する
------	--

(2) 目的

(3) 目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	バス路線を有効に活用し、安全に生徒が通学できるようにする	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		安全に通学できている生徒の割合	%	100	100	100	100	

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	利用者がいなかったため、実績なし	活動指標	単位	R4	R5	R6
		回数券交付枚数	枚	0	0	0
		回数券申請者数	人	0	0	0
		事業費計	千円	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	バス路線を有効に活用し、安全に生徒が通学できる	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		安全に通学できている生徒の割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用の増減無し		○	
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	小学校生活路線バス回数券交付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校管理課		小学校生活路線バス回数券		款	10	新規or継続	継続事業
	係	学校管理係		交付事業		項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4123	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	佐野市生活路線バス学生回数乗車券交付要綱		開始年度	S59	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	-	事業分類	教育・指導事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備						
	基本事業	3	地域ぐるみで行う児童生徒の安全対策の充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	学校長の申請に基づき、乗車回数券を交付し、使用枚数に応じて生活路線バス利用料金を市が負担する
------	--

(2) 目的

(3) 目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	バス路線を有効に活用し、安全に児童が通学できるようにする	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		安全に通学できている児童の割合	%	100	100	100	100	

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	利用者がいなかったため、実績なし	活動指標	単位	R4	R5	R6
		回数券交付枚数	枚	195	0	0
		回数券申請者数	人	1	0	0
		事業費計	千円	29	0	0
		一般財源	千円	29	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	バス路線を有効に活用し、安全に児童が通学できる	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		安全に通学できている児童の割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	中学校日本スポーツ振興センター参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校教育課		中学校日本スポーツ振興センター参画事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係	学務係				項	3	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4123	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	中学校日本スポーツ振興センター参画事業		開始年度	H 1 7	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	-	事業分類	参画事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備						
	基本事業	3	地域ぐるみで行う児童生徒の安全対策の充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	学校の管理下における生徒の災害について、保護者に対して災害共済給付を行うために設けられた制度及び、その制度に係る負担金を徴収する。対象となる生徒に一人一人に対し、医療費等の請求から給付まで一連の手続きを行う。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	学校の管理下での災害に対し、医療費等の給付を受けることができるため、安全と安心のために加入割合をあげることを目的とする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		加入生徒の割合	%	99.7	99.7	99.8	99.4	99.4
		加入生徒数	人	2,595	2,667	2,651	2,680	2,680
		給付件数	件	366	403	517	474	474

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	4月 加入希望調査により加入者数を確定。 5月 加入金の徴収事務、市として負担金を納入。 毎月の事務 災害共済給付金請求→給付決定→学校に送金→保護者に給付する。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		5/1生徒数	人	2,673	2,655	2,695
		発生件数	件	194	219	181
		事業費計	千円	2,484	2,466	2,497
		一般財源	千円	1,300	1,291	1,308
		特定財源（国・県・他）	千円	1,184	1,175	1,189
		（うち受益者負担）	千円	1,184	1,175	1,189

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	学校の管理下での災害に対し、医療費等の給付を受けることができるため、安心して学校の教育活動に取り組むことができる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		加入生徒の割合	%	99.7	99.8	99.4	値が大きいほど良い	効果が下がった
		加入生徒数	人	2,667	2,651	2,680	値が大きいほど良い	効果が上がった
		給付件数	件	403	517	474	値が小さいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用の増減無し		※ 1 0万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標				効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		○				
	効果が下がった指標数	1指標						
	指標全体		効果が上がった					
費用	費用は下がった							
	費用の増減無し							
	費用が増加した							

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

学校管理下の災害発生を学校安全の視点から抑制し、事務負担の軽減を図る取組を検討する。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	小学校日本スポーツ振興センター参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校教育課		小学校日本スポーツ振興セン		款	10	新規or継続	継続事業
	係	学務係		ター参画事業		項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4123	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	義務の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	センター法、独立行政法人日		開始年度	H 1 7	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	-	事業分類	参画事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備						
	基本事業	3	地域ぐるみで行う児童生徒の安全対策の充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	学校の管理下における児童の災害について、保護者に対して災害共済給付を行うために設けられた制度及び、その制度に係る負担金を徴収する。対象となる児童一人一人に対し、医療費等の請求から給付までの手続きを行う。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	学校の管理下での災害に対し、医療費等の給付を受けることができるため、安全と安心のために加入割合をあげることを目的とする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		加入児童の割合	%	99.6	99.6	99.7	99.7	99.7
		加入児童数	人	5,454	5,274	5,148	5,033	5,033
		給付件数	件	320	284	289	271	271

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	4 月 加入希望調査により加入者数を確定。 5 月 加入金の徴収事務、市として負担金を納入。 毎月の事務 災害共済給付金請求→給付決定→学校に送金→保護者に給付する。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		5/1児童数	人	5,294	5,161	5,048
		発生件数	件	166	173	136
		事業費計	千円	4,919	4,794	4,695
		一般財源	千円	2,561	2,491	2,143
		特定財源（国・県・他）	千円	2,358	2,303	2,552
		（うち受益者負担）	千円	2,358	2,303	2,552

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	学校の管理下での災害に対し、医療費等の給付を受けることができるため、安心して学校の教育活動に取り組むことができる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		加入児童の割合	%	99.6	99.7	99.7	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		加入児童数	人	5,274	5,148	5,033	値が大きいほど良い	効果が下がった
		給付件数	件	284	289	271	値が小さいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標	○		
	効果が下がった指標数	1指標			
	指標全体	効果は変わらない	費用は下がった	費用の増減無し	費用が増加した

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

学校管理下の災害発生を学校安全の視点から抑制し、事務負担の軽減を図る取組を検討する。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	通学路安全対策事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	5-⑦	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	教育総務課		通学路安全対策事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係	教育政策係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4123	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	佐野市通学路安全対策連絡協議会設置要綱、佐野市		開始年度	R元年度	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり	通学路安全対策委員会設置要綱		終了年度		事業分類	教育・指導事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備						
	基本事業	3	地域ぐるみで行う児童生徒の安全対策の充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	平成30年度までは、佐野市通学路安全対策委員会を設置し、交通安全に関する通学路の危険箇所への安全対策を講じてきた。令和元年度からは、佐野市通学路安全対策連絡協議会を設置し、防犯、防災、交通安全に関する対策案・本市の安全対策の方向性を決定している。連絡協議会の下には、安全対策員会、安全対策部会を設置し、通学路の危険箇所の合同点検を実施し、対策について検討する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市立学校の児童生徒、PTA、地域関係者に通学路の危険箇所の位置を把握してもらう。また、関係機関、関係各課等の協働により合同点検を実施し危険箇所についての対策を講じる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		交通安全の危険箇所(H24から把握している危険箇所)に対する改善率	%	73	76	76	76	80

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	○佐野市通学路安全対策委員会 ・6月 第1回交通安全対策部会・防犯対策部会・防災対策部会 ・9月 第2回交通安全対策部会・防犯対策部会・防災対策部会 ※第2回防災対策部会は書面開催	活動指標	単位	R4	R5	R6
		安全連絡協議会等の会議の実施	回	4	4	4
	○通学路安全対策委員会 ・10月開催	事業費計	千円	1,053	806	901
		一般財源	千円	1,053	806	901
	○佐野市通学路安全対策連絡協議会 ・1月開催	特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	児童生徒の登下校時の事故や事件が全国的に発生しており、国や県も児童生徒の安全確保を重要課題と位置付けている。学校から提出される危険箇所に対して、関係機関・関係各課が連携して対応・対策を進めることができるが、時間を要する箇所や対応できない箇所があることを考慮している。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		交通安全の危険箇所(H24から把握している危険箇所)に対する改善率	%	76	76	80	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・道路の拡幅等長期的な検討を要する箇所がある。児童生徒数の減少、学校の統合により通学路の安全対策要望箇所の見直しを行ったことで、要望の取り下げがあり、安全対策の改善率が上昇した。なお、取り下げ箇所について、今後通学路となった場合には、安全対策要望箇所とする。改善箇所の周知について学校から要望があり、校務支援システムを用いて、途中経過等を周知した。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明  ・今後も関係各部署、機関と協力して通学路安全対策を継続していく。
---	--

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	奨学資金貸付事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	教育総務課		奨学資金貸付事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係	総務係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4124	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	佐野市奨学資金貸与条例、 佐野市奨学資金貸与規則		開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度		事業分類	融資・貸与事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備						
	基本事業	4	教育の機会均等に資する奨学金制度の拡充						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	高等専門学校（4・5年に限る）、大学（大学院除く）、専修学校へ進学予定者または在学者に対して、経済的理由により、就学が困難な学生に対して正規の修業期間に限り奨学金を貸与する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	本市在住の若者が大学等での修学を円滑にする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		新規貸与者数	人	30	30	30	30	30

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・令和6年度新規貸与者を20人決定し、令和6年度は83人（新規含む）へ奨学金の貸与を実施した。 ・令和7年度の新規奨学生の募集し、新たに21人を内定した。 ・大学等卒業から貸与奨学金の返済を受け、奨学資金貸付事業の特定財源を確保し、返済滞納者への督促を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		奨学金貸与者数	人	83	87	83
		事業費計	千円	47,480	50,200	48,060
		一般財源	千円	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	47,480	50,200	48,060
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	貸与を希望する者20名全員に貸与を決定し、進学に伴う経済的な不安が解消された。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		新規貸与者数	人	28	26	20	値が大きいほど良い	効果が下がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用の増減無し		※ 10万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		費用	費用は下がった		効果が上がった	
	効果は変わらない指標数	0指標			費用の増減無し		効果は変わらない	
	効果が下がった指標数	1指標			費用が増加した	○	効果が下がった	
	指標全体	効果が下がった						

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

貸付金の財源となる返還金の未徴収金が増加しているため、滞納対策の強化が必要。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input checked="" type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明  近隣他市の滞納対策の情報を取得し、効果的な徴収方法を研究し、実施する。
--	---